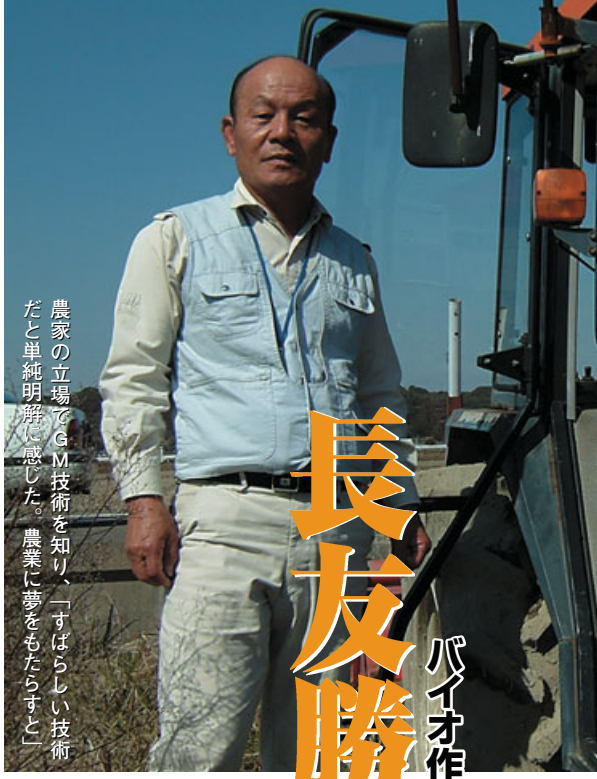


農家の立場でGM技術を知り、「すばらしい技術だと単純明解に感じた。農業に夢をもたらすと」

バイオ作物懇話会
長友勝利
宮崎県宮崎市

新・農業経営者ルポ／第13回

我あえて 火中の栗<GM>を拾う

■遺伝子組み換え（GM）作物が日本に上陸して9年。輸入品が食品原料や飼料用として流通する一方、商業栽培を巡っては方向性が定まらない。全国の農家らで作る「バイオ作物懇話会」は4年前、国内で初めて一般圃場で試験栽培を実施し、その活動は思わぬ波紋を呼んだ。だが「農業の衰退」を憂える代表、長友勝利は「時代に合った科学技術」に確信を抱き続ける。（秋山基）

いつの間にか、渦の中に巻き込まれてしまった。長友勝利にはそれが不本意でならない。春先、自宅にいると、様々な自治体の農政担当者から電話がかかってくる。

「長友さん、今年はやらないでしょうね。やるんですか。やりませんよね……」

これが行政が口にする言葉だろうかと半ば苛立ち、半ばあきれる。

「今年はまだ計画していません。やらないとは言いませんが、計画はありません」

そう答えると、役人の多くは「あ、そうですか」と安堵したように息をもらすそうだ。

事件は2003年の夏に起きた。茨城県谷和原村の農地で、「バイオ作物懇話会」が試験栽培していた遺伝子組み換え（GM）大豆20a分が



▲03年に除草剤耐性大豆を播いた茨城県谷和原村の圃場（右上）と、同年7月下旬、反対派がすき込んだ直後の様子。まさかの“実力阻止”は長友らを驚かせ、一部自治体で栽培規制の動きが強まるなど、波紋も広がった。（写真はバイオ作物懇話会提供）







◀▲慣行栽培の圃場（福井県・上）では雑草が目立つ。除草剤の散布が始まり、その様子を各地の会員らが注視する（左）

無断ですき込まれた。

実行したのはGM作物の栽培に反対する市民団体。大豆が開花しているのを見て、「花粉が周囲の大豆畑に飛び、交雑する危険性がある」として、懇話会に刈り取りを要請した。同会はこれを拒否。栽培を続けようとしたが、団体側はトラクタを乗り入れて畑を破壊した。

懇話会の代表を務めているのが長友だ。あたかもGM推進派の「首魁」のように扱われ、谷和原事件では被害者であるにもかかわらず、GM反対派から激しい非難を浴び続けている。本業は宮崎市の水稲専業農家だ。

GMは時代に合った栽培技術「不安」に科学的根拠はあるか

始まりは96年だった。GM作物7品種の安全性が国によって認められ、国内栽培が可能になった年、長友は仲間と8人で懇話会の母体を立ち上げた。

「今のような事態になるとは想像もしませんでした。GMは新たな、すばらしい品種改良技術だと感じましたし、経営安定に役立ちそうに思えた。ただ、その技術のなんたるかがよくわからない。とにかくまず、勉強したいと思ったんです」

研究機関が主催する講演会に足を運び、GM大豆の審査申請者である日本モンサント㈱の営業マンからも直接話を聞いた。除草剤耐性の大豆を栽培すれば、農薬散布が減らせる。汚粒の原因となる雑草を低コストで防ぐことができ、作業も簡素化される。

長友はGM技術に魅力を感じた。

「昭和20年代から農業を見ていますから、かつてのお粗末な品種、低収量や農作業の苦しさを知っています。科学の大切さ、時代に合った栽培技術の必要性を考えるんですね」

会員の間には「もっと勉強のレベルを上げよう」という声もあった。そこで、反対派と呼ばれる人々の意

我あえて火中の栗<GM>を拾う

見にも耳を傾けたが、「危ない」「不安だ」と主張するばかりで、科学的な根拠が示されていないと感じた。

「既存の作物はどれ一つとして安全性審査を経ていない。食べるとアレルギーが出るものもあるし、毒性を持つものもある。その点、GM作物は安全性や環境への影響についての審査を受けています。それでも『不安』と言うなら、『安全』の根拠とは何でしょうか」

懇話会の会員は北海道から沖縄まで、長友の想像を超えるスピードで増えていった。現在は農家だけでも680人が加わっている。その熱意に触れるうち、長友は「みんな苦しんでいるのだ」と感じ始めた。「GM技術で農家に活気が生まれたら、農業の発展につながる」。その思いが活動を続ける信念となった。



▲各地への旅費・宿泊費の大半は自腹を切っている。また、「懇話会ニュース」を発行し、会員たちと情報を交換する。彼らの期待を一身に背負い、試験栽培が始まったが……。



試験栽培ではラウンドアップの散布後、約2週間で雑草がきれいに枯れた。大豆の品質を下げずに、農薬の使用量、手間、作業コストが減らせる「21世紀の農業」に会員らは希望を抱いた。

開発メーカーと交渉 事件は試験3年目に起きた

会の発足から5年、長友は懇話会で試験栽培を発案した。種子を手に入れるため、自ら日本モンサントに電話をかけたが、最初は「日本で農家が栽培することはできない」と断わられた。

「ずうずうしかったと反省しています。でも、GM大豆は輸入され、もう食卓に上がっているのだし、国は栽培を許可している。なんで試験栽培ができないのか、納得いかんですよね」

あきらめ切れずに、電話をかけ続けた。4回目、種子の厳重管理を条件にモンサントはようやく協力を承諾した。

01年、懇話会では会員の農地、9カ所でモンサントの除草剤耐性大豆「ラウンドアップ・レディー」を播種した。試験者とは誓約書を交わし、記帳を義務づけた。誤って地面に落とし、つぶしてしまった種子はすべて写真撮影して返却するなど、栽培には細心の注意を払った。

除草剤ラウンドアップの散布は3葉期～5葉期に1回行った。散布時とその効果が現われる頃、会員らは集まり、圃場の様子を見つめた。

試験栽培に取り組んだ会員農家からは次のような感想が寄せられている。

「雑草を完璧に枯らせ、中耕・培土、雑草の手取り作業が必要なくなる」「中耕・培土時のトラクタの燃料費がかからないため、経費節減につながる」「省力化によって規模拡大が可能になる」「減農薬になる」「雨で散布が遅れても、雑草が確実に枯れる」等々。

翌02年には6カ所で栽培した。これら2回の試験では、いずれも開花



▶倉庫の片隅に設けたかつての勉強コーナーで。事件後は、試験栽培を続行できず、手元には非組み換えの大豆しかない。「あきらめたわけではないが、今すぐに再開するわけにはいかない」





▲書斎の棚には資料がぎっしり詰まっている。研究機関、開発メーカーから取り寄せた書類に目を通し、会員らに逐一内容を伝える。



▶支援者から寄せられるメールを読む。「世間を不安に陥れるつもりはなかった」と悔やみ、会員の立場を心配する気持ちも強い。他方、最近は行政・農協内部やマスコミの間に理解者が増えてきたと言う。

時期までに栽培を止めている。ただ、このやり方では雑草の2次発生が検証できないため、03年の試験では、「枝豆の時期まで栽培を続けよう」と長友は考えた。

「大豆は基本的に自家受粉の作物で、交雑はゼロに近い。よその畑に影響を及ぼす心配はほとんどないと、これまでの経験から自信をもって言えます。」

ラウンドアップの販売権をもつ日産化学工業㈱は現状、大豆生育期の使用について登録を取っていない。生育期の非組み換え大豆に散布すれば、雑草もろとも枯れてしまうからだが、耐性大豆が生育してから散布すると、農薬取締法に抵触する可能性がある。

「だから試験とは言え収穫までいくのはまずい。それは承知していました」

6月初旬、試験地の茨城県谷和原村で、懇話会は地元会員の圃場に種子を播いた。自治体には事前に「枝豆時期まで栽培を続けたい」と希望を伝えておいた。

7月23日、反対派の団体が大勢で圃場を訪れ、「花が咲いている」と抗議した。この団体は前年にもやってきた。その折、あるメンバーは、畑の中に立つ長友に向かって叫んだという。「雑草も生えているけど、大豆とちゃんと共生している。なぜ、除草剤で枯れさせるのか」

この年、団体側はさらに強硬だった。現場では「畑をつぶす」「やめてくれ」などと押し問答が続き、すき込みは、運悪く長友が別の試験地、岐阜県にいる間に起きた。

我あえて火中の栗<GM>を拾う

しがらみが会をしめつける なぜ、農家だけが矢面に

この事件以来、長友の家には、恫喝めいた口調のいやがらせ電話がかかってくるようになった。インターネットで名前を検索すると、批判的な文言が並んだサイトがどっと画面に現われる。

「まるで、ケシでも栽培したみたいです」と、本人は自嘲気味に語る。もっと苦しいのは試験栽培の続行が困難になったことだ。この年、懇話会では谷和原村に続き、岐阜県瑞穂市、滋賀県中主町でも試験を予定していたが、両県は「風評被害の心配」を理由に中止を求めた。長友たちは従うしかなかった。

さらに自治体には、栽培規制の動きが広がった。岩手、茨城、滋賀各県ではガイドラインや方針で栽培を規制、北海道では無許可栽培に罰則を科す条例を制定しており、06年から施行する。

懇話会では04年以降、試験栽培をしていない。あきらめたわけではなく、会の中には続行を求める声もある。だが、「これ以上、地域で騒ぎを起こしたら、生きていけない」と悔しそうに語る会員もいる。長友も再開には踏み切れない。

「農家はだれでも、なんらかの形で地元の行政や農協とかかわって仕事をしているんです。強引に試験をやれば、村八分にされる。会員が農業を続けられなくなる」

栽培許可が下りていたはずなのに、GM作物を作ろうとすると、どうしてここまで反発をくうのか。なぜ、矢面に立つのは、農家である自分たちだけで、行政や農業団体、開発メーカーはこの問題で消費者と向き合おうとしないのか。GMを巡る議論が深められず、対立の構図だけが鮮明になる中、長友には農業の将来がかすんで見えた。

息子を後継者にできなかった 矛盾と責任感

長友が生まれたのは1944年。実家は宮崎市で7反ほどの田畑をもち、コメ、野菜を作っていた。コメよりは、サトイモやサツマイモばかりを食べて育った記憶がある。父からは「農業ではメシを食えんから、技術を身につけろ」と言われ、中学を出ると、自動車整備工として働いた。専門学校と定時制高校に通いながらだった。

その後、「東京に行けば、もっと車がたくさんあって、腕が磨ける」と思い、上京。数年間、大手自動車会社に勤めた。67年、故郷に戻り、自ら整備工場を始め、同時に兼業農家として跡を継いだ。

整備工場の経営は順調だったという。が、オイルショックが起きた時、これからは整備も大手メーカーが自前でこなす時代になると考え直した。9年で工場をたたみ、長友は貸しビル業を営みながら、本格的に農業に取り組み始めた。

「他産業で働きながらも、世の中で一番大切なのはやっぱり食料だと思っていました。だから、よし、やろうと。親父には反対されましたが」

規模を拡大し、機械化も周辺農家に先駆けて進めた。80年代には県内の仲間と勉強会を起こし、作物・品種の選択や技術について意見を交わすようになった。その流れが今のバイオ作物懇話会へと続いている。

また、農業経営にやりがいをおぼえるにつれ、疑問も膨らんでいった。補助金によりかかり、意欲を失った農家たち、硬直的な営農指導を繰り返す農協。「飽食」に浸りきり、生産現場を顧みない消費者。

「高齢の農家はみんな自分ができる間は続けると言います。しかし、近いうちにやめていく。じゃあ、今の農業に魅力はあるんでしょうか。努力して収量を上げ、利益を得る。その満足感や夢がなかったら、農業はできんですよ」

長友は男女2人の子供を大学まで通わせた。長男が高校進学を控えていた頃、「跡を継ぐ気があるのなら、田んぼは増やしておく。勉強を続けたいなら、家屋敷を売ってでも大学に行かせる」と告げた。

長男は「勉強したい」と言った。そして大学に進んだ後、東京で働き始めた。

息子の選択をよしとしながらも、長友には複雑な思いが残った。

「息子に跡を継げとは言えなかった。これは、自分がやってきたことと矛盾するのかもしれません」。そうつぶやく姿は、老境に差し掛かった一人の農家だ。

「ですから、なおさら考えるんです。農業を発展させるためにどうしたらいいか。何か役に立てないか。責任を果たすと言うたら、大げさですけどね」

谷和原事件から、間もなく丸2年が経つ。発生直後に長友らは茨城県警に被害届を出し、しかも現場には多くの目撃者がいた。にもかかわらず、なぜか捜査は進展する気配を見せていない。

けれども事件をきっかけに、「どの自治体もある程度、GMの知識を身に付け始めた。少しずつ、直視するようにはなってきた」と、長友は今の状況を眺めている。結果として懇話会は一石を投じたことになるの

だろうか。

新たなものが世に出た時 誰かが行動しなくてはならない

懇話会を攻撃材料とする反対派は、会とモンサントとの関係をことさらに取り上げる。モンサントは除草剤と種子をセットで売り、市場を支配、独占するために「懇話会を使っている」との〝陰謀説〟だ。

長友は「種子を無料で提供してもらっている以上、モンサントと会がつながっていないとは言わない」と語り、あえて正面から反論しない。だが、この見方については「単独企業による種子の独占などできるはずがない」と否定する。

「むしろ、開発力がある種苗会社が世界中で企業間競争を繰り広げたがゆえに、戦後、農作物の品種改良は進んだ。我々もその恩恵を受けてきたんじゃないですか」

ラウンドアップ・レディーは収量が低く、除草剤耐性大豆には消費者メリットがないといった批判には「だからこそ、開発メーカーに対して、日本の気候にあった、日本人向けの品種を早く開発するように要求する必要がある」と反駁する。

懇話会にとってラウンドアップ・レディーは試験のための一品種にすぎない。会員の中にはGMジャガイモを栽培したいという希望もあるし、コメ、麦のGM品種の登場に期待する人もいる。用途や食べ方に応じて様々な作物が作られ、消費者に選択権を預ける。GMは農業に多様性をもたらす技術というのが長友の考え方でもある。

では、このまま、GM作物の商業栽培が実現しないと、どうなるのか。

「大豆について言えば、生産者はあきらめるでしょうね。補助金制度がなくなれば、いずれ日本で大豆を作る人はいなくなる。そうなれば、消費者は好むと好まざるとにかかわらず、GMの輸入大豆を食べることになる。値段は間違いなく上がるでしょう」

昨年、長友は米国に渡り、現地の大豆生産者らと意見を交換した。彼らはGMのおかげで収入が増え、若者が農業に戻ってきたと喜んでいた。そして「今は日本向けのニーズがあるから、非組み換え大豆も仕方なく作っている。本当は作りたくない」とはっきり語ったという。

日本で採れる食用大豆は年間約22万tにすぎない。米国からは年間380万tの大豆を輸入しており、すでにその約8割をGM大豆が占めるとされる。つまり「独占企業が市場を牛耳る」と声を上げ、GMを拒絶するだけでは、結局、「外国産に日本市場を牛耳られてしまう」と長友は言う。「米国も他の輸出国も、その時を想定しているんですよ」

今年、長友は61歳になった。本業以外の講演会や会の活動が忙しく、以前、ストレスから脳梗塞で倒れたこともある。一人になった時、ふと「自分は一体何をしているんだろう」と落ち込み、それでも己を奮い立たせて各地の会員を訪ね歩く。その繰り返しだという。

「結局、この問題は食料危機が来るまで解決されないのかもしれません。しかし、私は思うんです。新しいものが世の中に出てきた時には、誰かが行動しなくてはならない。ここでやめたらいかん」

やむにやまれぬ気持ちは揺るがず、「最後の仕事」の終わりは、まだ見えてこない。（敬称略）



▶北海道の農家がジャガイモを送ってくれた。添えられた手紙に勇気づけられる。日本農業に対する危機感とGMにかける思いが消えることはない。



長友勝利

バイオ作物懇話会

【プロフィール】

1944年宮崎市の農家の長男に生まれる。自動車整備工場を起こした後、本格的に農業に取り組む。96年遺伝子組み換え作物の勉強会を発足。01年会の名称をバイオ作物懇話会とし、除草剤耐性大豆の試験栽培を始めた。本業では、近隣農家との共同で水稲の大規模経営を想定した法人化を目指している。